# GX関連支援策

## 1　省エネ型設備への更新をしたい（中小・大企業向け）

補助

### 省エネ補助金

（省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金）

【経産省/補正】

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等について、過去に採択した以下の取組に関する複数年度事業の支援を行う。

① **工場・事業場型**
工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援。

② **電化・脱炭素燃転型**
化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援。

③ **設備単位型**
工場・事業場内の設備単位で省エネを図る取り組みを支援。

④ **エネルギー需要最適化型**
エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善による省エネ取組を支援。

**■補助率・上限額**
① 中小企業1/2、大企業1/3（一定の要件を満たす場合には中小企業2/3以内、大企業1/2以内）（上限額：15億円（非化石転換の場合は20億円））
② 1/2（上限額：3億円（電化の場合は5億円））
③ 中小企業1/2、大企業1/3（上限額：1億円）

**■お問い合わせ先**
経済産業部　エネルギー・燃料課　098-866-1759
事務局：一般社団法人環境共創イニシアチブ

**■公募期間**
①令和８年3月30日～令和８年4月27日　②令和８年6月1日～令和８年7月9日　③未定

## 2　クリーンエネルギーの導入調査・実証に取り組みたい

委託・補助

### 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業　【内閣府/当初】

① **沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業**
沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査を実施し、導入に向けた事業計画等を作成。また、離島の再エネ化に関する実現可能性調査を実施。

② **沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金**
沖縄におけるクリーンエネルギーや再エネ導入拡大等の$CO_2$排出削減に資する実証に必要な費用の一部を支援。

**■補助率・上限額**
① 民間団体等　上限額：1,500万円
② 民間団体等　8／10（上限額：３億円（離島再エネ100%事業の場合は５億円））

**■公募期間**
①令和８年2月12日～令和８年3月6日（終了）
②令和８年1月19日～令和８年2月16日（終了）

**■お問い合わせ先**
経済産業部　エネルギー・燃料課　098-866-1759

# 3　クリーンエネルギー自動車に関する予算

## 補助　クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

【経産省/当初】

導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入者等に対し、**購入費用の一部補助**を行うことを通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進するとともに、需要の拡大を見越した企業の生産設備投資・研究開発投資を促進する。

**■補助率**
銘柄によって異なる

**■補助対象例**
電気自動車（EV）、軽電機自動車（軽EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、電動二輪、Ｖ２Ｈ充放電設備等

**■公募期間**
令和8年3月31日～（新規登録日により期限が異なるのでCEV補助金HPをご確認ください。）

**■お問い合わせ先**
一般社団法人 次世代自動車振興センター　0570-001-136

## 補助　クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

【経産省/当初】

車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で進める。また、災害による停電等の発生時において、電動車は非常用電源として活用可能であり、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を支援する。

① **充電インフラ整備事業等**
電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、公共施設・災害拠点等におけるV2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助。

② **水素充てんインフラ整備事業**
燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助する。特に商用車の導入促進を図る重点地域に対して集中的に支援することとし、運営費については既存燃料価格を踏まえて追加的に補助する。

**■補助率**
① 充電インフラ整備事業等：定額、1/2等（対象者：民間企業等）
② 水素充てんインフラ整備事業：1/2、2/3等（対象者：民間企業等）

**■補助対象例**
急速充電器、普通充電器（スタンド型、コンセント型）、V2H充放電設備、水素ステーション

**■公募期間**
詳しくは次世代自動車振興センターHPをご確認ください。

**■お問い合わせ先**
一般社団法人次世代自動車振興センター　充電インフラ部
令和6年度補正事業コールセンター　0570-000-299

## 4　工場・ビル等の省エネのためのアドバイスがほしい

### 補助 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

【経産省/補正・当初】

省エネの専門家が中小企業等の**工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断**を実施し、**運用改善や設備投資等を提案**する**「省エネ診断」**に係る経費の一部を国が支援。

■**補助率（中小企業）**　診断費用の9/10補助

■**公募期間（診断機関）**
令和8年2月6日～2月27日（終了）

■**お問い合わせ先**
経済産業部エネルギー・燃料課　098-866-1759

## 5　家庭部門の省エネに使える予算が知りたい

### 補助 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業【経産省/補正・当初】

既存賃貸集合住宅における小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）等の導入に係る費用を補助。

■**補助率**
定額補助　※機能毎に一定額を補助

■**公募期間**
予算上限に達し次第申請受け付け終了
（遅くとも2026年12月31日まで）

■**お問い合わせ先**
住宅省エネ2026キャンペーンお問い合わせ窓口　0570-081-789

### 補助 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

【経産省/当初】

家庭でのエネルギー消費量を削減するため、**消費者等に対し、高効率給湯器の導入に係る費用を補助**。
特に、昼間の余剰再エネ電気を活用できる機種等については補助額の上乗せを行うとともに、高効率給湯器導入にあわせて寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を撤去する場合には、加算措置を行う。

■**補助率**
定額補助　※機器・性能毎に一定額を補助

■**公募期間**
予算上限に達し次第申請受け付け終了
（遅くとも2026年12月31日まで）

■**お問い合わせ先**
住宅省エネ2026キャンペーンお問い合わせ窓口　0570-081-789

### 補助 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

【経産省/当初】

**①　ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）実証事業**
設計手法が確立されていない新しい技術や設備について、これらの技術や設備を採用した大規模建築物のZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ることを通じて、大規模建築物のZEB化の実現・普及を図る。

**②　ZEB化診断・計画策定支援事業**
ZEB化の診断に加えて改修計画を策定することで、ZEB化の取組みを促し、ストック平均の省エネルギー性能の向上を目指す。

■**補助率**
①1/2以内、1/3以内　②1/2以内

■**公募期間**
①令和8年5月12日～6月11日（第一次）
　令和8年7月24日～8月17日（第二次）
②令和8年6月26日～10月16日

■**お問い合わせ先**
経済産業部　エネルギー・燃料課　098-866-1759

# 6　サーキュラーエコノミーの取組に使える予算が知りたい

補助

## 自律型資源循環システム強靱化促進事業　【経産省/当初】

GXの実現に向けて、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行のため、経済産業省で策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、「サーキュラーパートナーズ」※の枠組みを活用し、新たな資源循環市場の創出に向けた、脱炭素と経済成長を両立する取組を早期に実現することを目的に支援を実施する。
※サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体を構成員とする連携組織。

「サーキュラーパートナーズ」の枠組みを活用し、以下の資源循環に係る取組に対して補助を行う。

①自動車・バッテリー、電気電子製品、包装、プラスチック、繊維等について、再生材等を原料として活用し、再生材利用製品を製造するための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等。
②自動車・バッテリー、電気電子製品、包装、プラスチック、繊維等について、長寿命化や再資源化の容易性の確保等に資する「循環配慮型ものづくり」のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等。
③リユース、リファービッシュ等のＣＥコマース促進のための技術開発、実証及び商用化に係る設備投資等。

**■補助率**
中小企業1/2以内、大企業1/3以内

**■公募期間**
一次公募　：令和8年7月28日～9月14日

**■お問い合わせ先**
一般社団法人低炭素投資促進機構　03－6264－8381

### 本資料について

- 本資料は、経済産業省及び内閣府沖縄振興予算の一部をまとめたものです。
- 各予算のうち、委託事業等に関する内容を省略して記載していることがあります。
- 各事業の詳細は、公募要領等の公表後、ご確認ください。
- 経済産業省、内閣府のその他予算については、下記のHPをご参考ください。

経産省▶　令和7年度補正　令和8年度当初

内閣府▶　令和7年度補正　令和8年度当初